プロジェクト公正価値測定に関するガイダンス及び開示項目本日の検討の概要

これまでの検討

1. 金融商品に関する公正価値測定に関するガイダンス及び開示について日本基準を 国際的に整合性のあるものとするための取組みについては、第 122 回金融商品専門 委員会 (2017 年 11 月 21 日開催) (以下「専門委員会」という。)及び第 374 回企 業会計基準委員会 (2017 年 12 月 5 日開催)より検討を開始し、第 380 回企業会計 基準委員会 (2018 年 3 月 9 日開催)において、金融商品の時価のガイダンス及び 開示に関して、国際的な会計基準との整合を図る取組みに着手する旨が確認されて いる。

また、第381回企業会計基準委員会(2018年3月26日開催)において、金融商品以外の時価のガイダンス及び開示に関して、基本的に国際的な会計基準との整合を図る取組みに着手しない(ただし、トレーディング目的で保有する棚卸資産等の検討は別途行う。)旨が確認されている。

2. その後、第 126 回専門委員会及び第 383 回企業会計基準委員会より、次の事項について検討を行っている。

全般

(1) 時価のガイダンス及び開示に関する会計基準等の構成及び基準開発の進め方

時価の定義及びガイダンス

- (2) 時価に関する会計基準等で取り扱う範囲
- (3) 時価の定義及びガイダンスに関する公開草案の様式、構成及び論点
- (4) 時価の定義及びガイダンスに関する会計基準及び適用指針の文案
- (5) 時価の定義及びガイダンスに関する設例
- (6) 時価の定義及びガイダンスについて実務に配慮することが考えられる項目
- (7) 時価のレベルに関する説明

開示

(8) 金融商品の時価に関する開示の適用対象企業

(9) 金融商品の時価に関する開示項目(全般的な開示項目及びレベル3を対象とする開示項目)

専門委員会	企業会計基準委員会
第 126 回 (2018 年 4 月 23 日開催)	第 383 回 (2018 年 4 月 26 日開催)
第 127 回 (2018 年 5 月 15 日開催)	第 385 回 (2018 年 5 月 24 日開催)
第 128 回 (2018 年 6 月 1 日開催)	第 386 回 (2018 年 6 月 7 日開催)
第 129 回 (2018 年 6 月 20 日開催)	第 387 回 (2018 年 6 月 21 日開催)
第 130 回 (2018 年 7 月 3 日開催)	第 388 回 (2018 年 7 月 6 日開催)
-	第 389 回 (2018 年 7 月 24 日開催)
第 131 回 (2018 年 7 月 27 日開催)	第 390 回 (2018 年 8 月 13 日開催)
第 132 回 (2018 年 8 月 24 日開催)	第 391 回 (2018 年 8 月 27 日開催)
第 133 回 (2018 年 9 月 11 日開催)	第 392 回 (2018 年 9 月 12 日開催)
第 134 回(2018 年 9 月 28 日開催)	第 393 回 (2018 年 9 月 27 日開催)
第 135 回(2018 年 10 月 15 日開催)	第 394 回(2018 年 10 月 11 日開催)

なお、第 135 回専門委員会及び第 394 回企業会計基準委員会で聞かれた意見は、 審議事項(3)-8 に記載している。

本日の検討事項

- 3. 本日は、次の項目について、議論を行う。
 - (1) 時価の定義及びガイダンスについて実務に配慮することが考えられる項目の 検討(月中平均価額)(審議事項(3)-2)
 - (2) 時価の定義及びガイダンスに関する会計基準の文案 (審議事項(3)-3)
 - (3) 時価の定義及びガイダンスに関する適用指針の文案の検討(審議事項(3)-4)
 - (4) 他の基準の改正又は修正(審議事項(3)-5)
 - (5) 金融商品に関する会計基準改正案 (審議事項(3)-6)
 - (6) 実務対応報告第25号の廃止(審議事項(3)-7)

以 上